

浜松景気ウォッチャー調査の結果について

2024年12月期調査結果（2025年2月発表分）

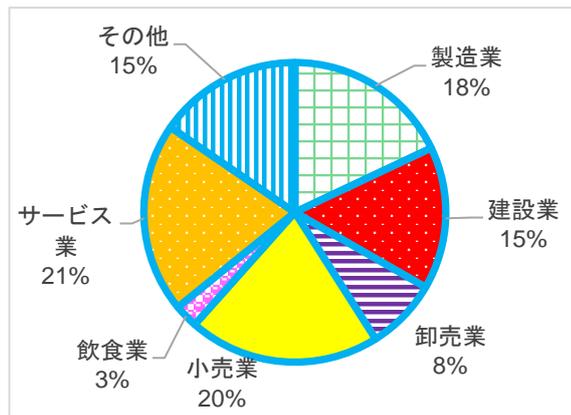
浜松商工会議所

調査趣旨

浜松商工会議所では、浜松地域の業況と業界動向、地域における問題点を把握するため、2024年度景気ウォッチャー調査員（69名）を対象に、WEBアンケート調査を行いました。

回答者数は37名（回答率は53.6%）

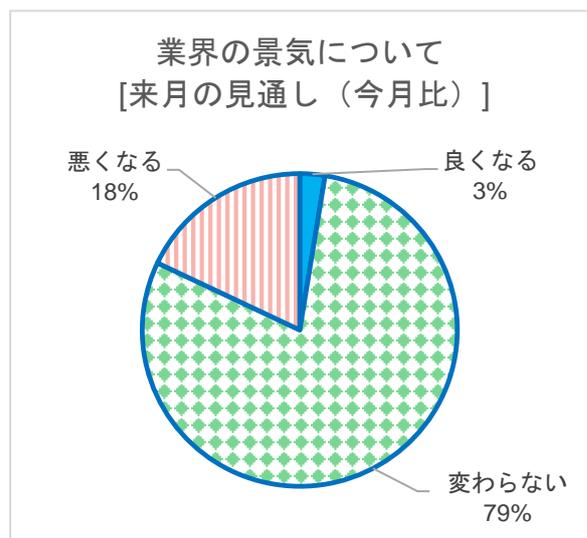
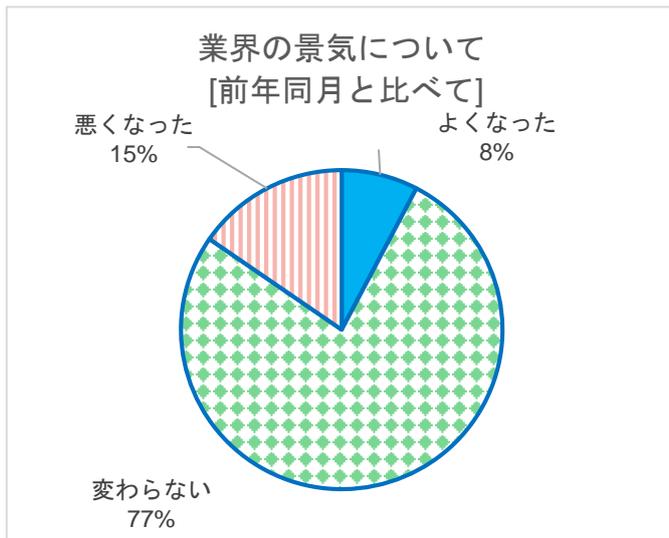
業種	回答者数	構成比
製造業	7	17.9%
建設業	6	15.4%
卸売業	3	7.7%
小売業	8	20.5%
飲食業	1	2.6%
サービス業	8	20.5%
その他	6	15.4%
計	39	100%



調査結果のポイント

<景況>

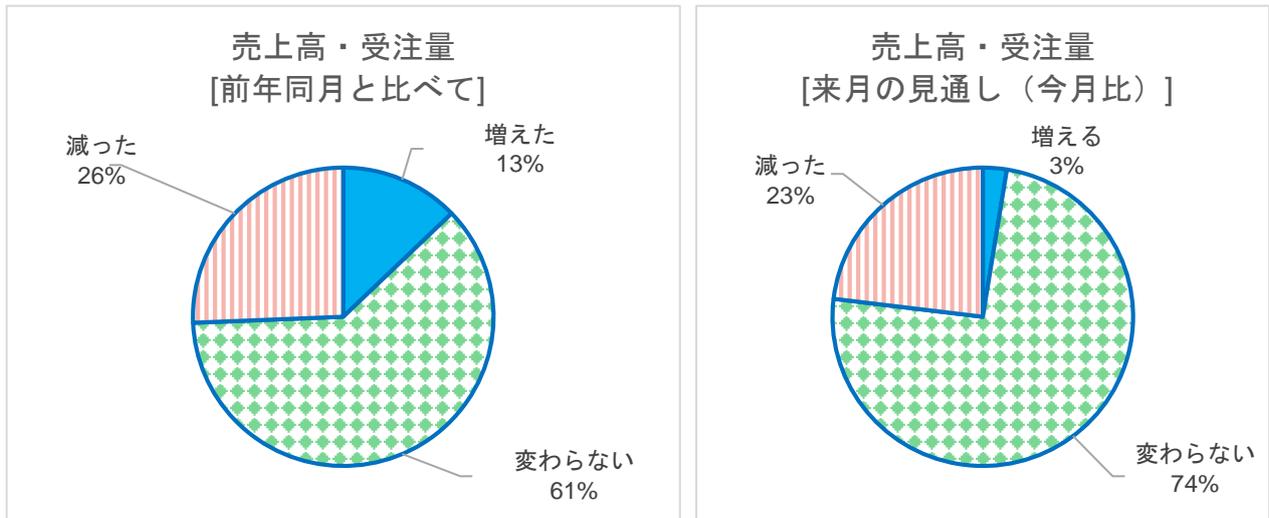
- ・2024年12月の業界の景況について、前年同期と比較して、「よくなった」が7.7%、「変わらない」が76.9%、「悪くなった」が15.4%となりました。
- ・2025年1月以降の見通しについて、12月と比較して、「よくなる」が2.6%、「変わらない」が79.5%、「悪くなる」が17.9%となりました。



<売上高・受注>

・2024年12月の売上高・受注に関して、前年同期と比較して「増えた」が12.8%、「変わらない」が61.5%、「減った」が25.6%となりました。

・2025年1月以降の見通しについて、12月と比較して、「増える」が2.6%、「変わらない」が74.4%、「減る」が23.1%となりました。



【景気動向DI (毎月版)】

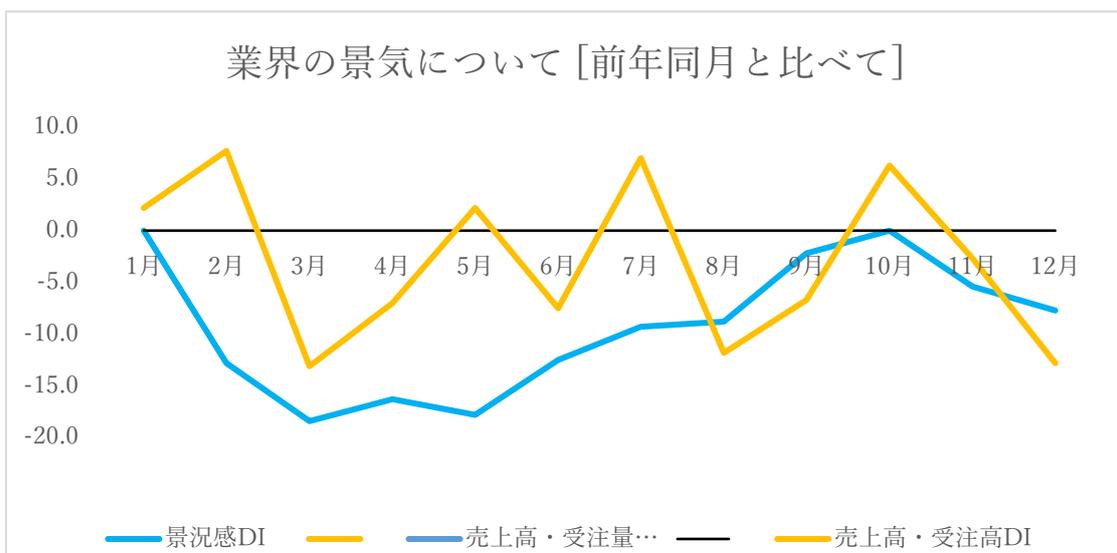
<概要>

景気ウォッチャー調査員69名を対象に、前年同月比・来月の見通しの業況判断、売上高・受注高のDI値※を、毎月ごとに算出する景気動向調査です。

※DI (ティフュージョン・インデックス) …前年同月比または前期比で「よくなった (よくなる)」と「悪くなった (悪くなる)」と回答した企業比率を引いた数値。

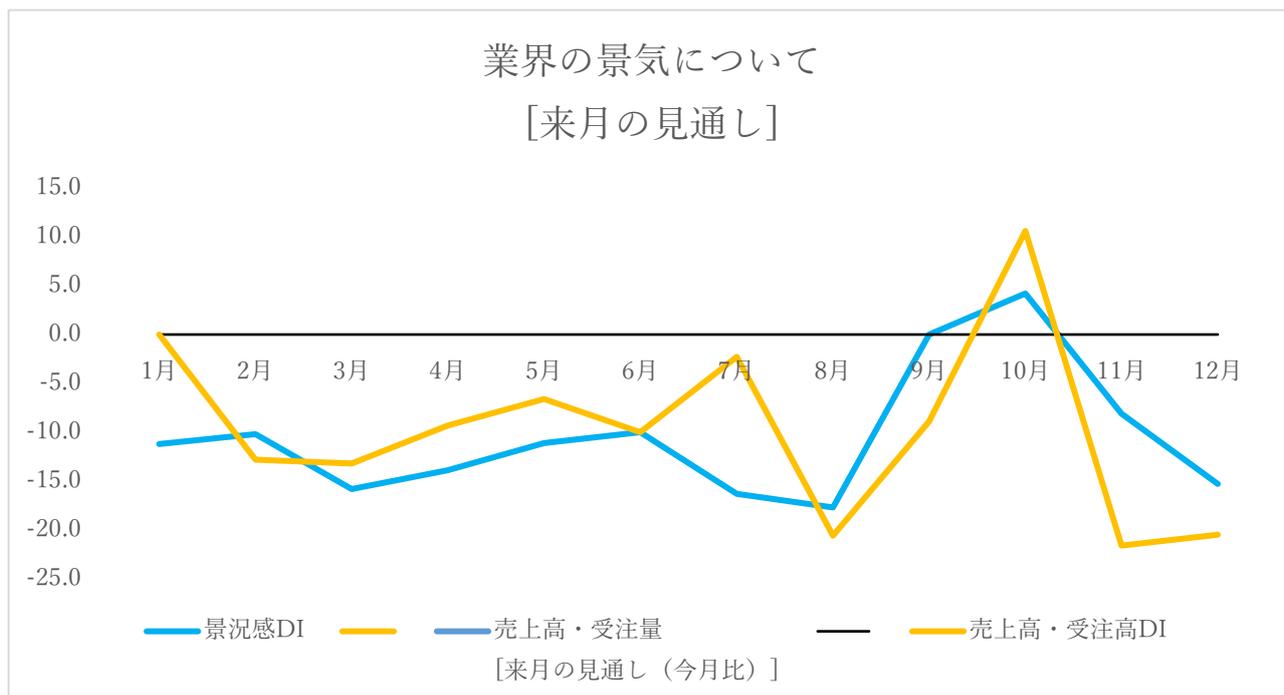
⇒0より上ならば「よくなった (よくなる)」と回答した人が「悪くなった (悪くなる)」と回答した人が多いことを意味します。

2024年1月からの景況感と売上高・受注高 (前年同月比) は下記の通りです。



業界の景気について [来月の見通し(今月比)]												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景況感DI	-11.2	-10.2	-15.8	-13.9	-11.1	-10.0	-16.3	-17.7	0.0	4.2	-8.1	-15.3
売上高・受注量 [来月の見通し(今月比)]												
売上高・受注高DI	0.0	-12.8	-13.2	-9.3	-6.6	-10.0	-2.3	-20.6	-8.9	10.6	-21.6	-20.5

2024年1月からの景況感と売上高・受注高（来月の見通し）は下記の通りです。



業界の景気について [来月の見通し(今月比)]												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景況感DI	-11.2	-10.2	-15.8	-13.9	-11.1	-10.0	-16.3	-17.7	0.0	4.2	-8.1	-15.3
売上高・受注量 [来月の見通し(今月比)]												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高・受注高DI	0.0	-12.8	-13.2	-9.3	-6.6	-10.0	-2.3	-20.6	-8.9	10.6	-21.6	-20.5

【調査対象者のコメント】

業種区分	業界動向や地域に関する困りごと
鑄材(卸)	受注減の為、経営は苦しくなる。
税理士	職人が不足していると聞いている。
自動車タイヤ(小)	ダンロップが2025年4月より値上げを発表したことで、他のメーカーが値上げをするかが今の関心事。
鉄骨工事業	仕事量が全体的に少ない状況のため、案件ごとに価格競争が激しくなっている。資材価格はやや下がりがつつあるが、人件費、外注費、消耗品が上がっているため原価管理を徹底していきたい。
警備業	警備業では、経営者の高齢化に伴い、事業を縮小する会社が現れてきた。
ディスプレイ業	イベントや展示会などの業務は1月～4月まで落ち込む予定。
サッシ・ドア(製)	夏以降持ち直したと思われた受注量がまた減少した。過去一番に悪い。
事業協同組合(青果)	野菜の高騰が続いているので品薄感が心配である。
家庭電化製品(販)	家電業界は、エアコンが1番の主力商品になり、テレビ等のデジタル商品の販売は、低下してゆく方向。
事業協同組合(石油)	12月のガソリン販売数量は前年より若干減少した。政府の補助金支給が12月19日に約5円程度減少したため、販売金額は同額増加した。1月16日も同様となるため、今後の販売数量への影響が懸念される。
実業団体(税務)	会員のDX化への対応が難しい。

事業協同組合(機械)	中小企業は絞った雑巾を更に絞られて現状均衡経営している。賃上げ余力はあまりないと思うが、国・経団連等の大企業並みの賃上げは、そもそも出来ない。淘汰したいのか?企業として残ってもらいたいのか?政治主導の賃上げはそもそも、何の根拠も見いだせない。
事業協同組合(鉄)	ホンダと日産の統合による部品メーカーの再編、さらにソフトウェア開発も心配な材料である。2025 年もエネルギー価格の高騰、価格転嫁の交渉等心配である。
注染ゆかた(加)	物価高を実感する。それに合わせての賃上げの必要性も感じている。
燃料(小)	トランプ氏の大統領復帰が原油価格の下落に拍車を掛ける懸念が高まっている。高値安定で推移しているガス価格の下落が期待出来るという点のみにおいては、歓迎する。
資材(卸)	業界全体として、単なる卸売りでは厳しい状況を脱却できない為、差別化が急務。
業種区分	①物価高騰・円安の影響 ②人手不足・人材確保の動向 ③デジタル化・業務の効率化に向けた取組み ④海外市場の動向と輸出入環境の変化 ⑤その他
税理士	①物価高騰による部材の継続的値上げが想定される。
楽器(製)	①物価高騰は収まる気配すらなく、先行きが思いやられる。世の中全体的に物価が高騰しているため、値上げには納得をしてもらっているとは思いますが、あまりいい状態とは思えない。
ディスプレイ業	①外注先からの値上げ交渉も多々あり、当社も値上げに踏み切った。
事業協同組合(鉄)	①円安の影響が続いており、加工単価の値上げ交渉はかなり難しくなる情勢。米国のトランプ政権による関税の引き上げも心配だが、ホンダと日産の統合協議による下請けメーカーへの影響も懸念材料である。
資材(卸)	①物価高騰による影響強く、価格転嫁出来ず厳しい
社会保険労務士	②求人をして、人材が集まらない。特に資格を必要とする業務の人材が集まりにくい。
経営コンサルタント	②今年はインバウンド客が増えそう。このため観光業界や人材の供給不足により、人材確保が難しくなりそう。
税理士	③ChatGPT等AIが活用される時代となり、業務にも活用できるため自分の職域までも侵害される不安もあります。
警備業	③警備業界でも、eラーニングでの講習等、各種申請事のデジタル化、等々のDXの運用が活発になってきている。
税理士	③DX化、CO2減少化を進めたくても社内の共有化の難しさに直面している。また売上UPしていても資金繰りに良い傾向が出ていない。
木製品(製)	④トランプ大統領就任後の変化を注視している。
事業協同組合(機械)	④トランプ関税による日本のメキシコ工場の撤退等が影響あるかも。
事業協同組合(ものづくり)	④米国の輸入品に関する関税動向が不透明で、日本への影響が不安である。
鑄材(卸)	④国内、国外共に経済状況は良くないので、新規の製造機械類の受注は低調
社会保険労務士	⑤一時的に手間を増やした定額減税事務がやっと終わる。真の減税は基礎控除引き上げで願いたい。

以上